

平成 22 年度
当初予算案の参考資料

平成 22 年 2 月
浜 松 市

1 平成22年度 各会計別予算額調

会 計 別	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A)-(B)	率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	266,000,000	254,600,000	11,400,000	4.48
特 別 会 計	188,694,402	191,375,123	△ 2,680,721	△ 1.40
1 国民健康保険事業	74,300,000	73,444,000	856,000	1.17
2 老人保健医療事業	21,000	82,700	△ 61,700	△ 74.61
3 母子寡婦福祉資金貸付事業	148,200	139,600	8,600	6.16
4 介護保険事業	47,465,000	46,717,000	748,000	1.60
5 後期高齢者医療事業	7,001,000	6,876,000	125,000	1.82
6 と畜場・市場事業	310,300	363,500	△ 53,200	△ 14.64
7 農業集落排水事業	152,000	156,500	△ 4,500	△ 2.88
8 中央卸売市場事業	681,000	904,000	△ 223,000	△ 24.67
9 公共用地取得事業	666,000	1,682,000	△ 1,016,000	△ 60.40
10 育英事業	105,500	106,200	△ 700	△ 0.66
11 学童等災害共済事業	9,900	18,000	△ 8,100	△ 45.00
12 小型自動車競走事業	19,219,000	19,162,000	57,000	0.30
13 駐車場事業	747,300	868,400	△ 121,100	△ 13.95
14 簡易水道事業	1,007,000	1,012,000	△ 5,000	△ 0.49
15 公債管理	36,823,000	39,665,000	△ 2,842,000	△ 7.17
16 熊財産区	6,346	6,748	△ 402	△ 5.96
17 下阿多古財産区	0	153	△ 153	皆減
18 三大地財産区	2,747	2,559	188	7.35
19 四大地財産区	28,281	167,618	△ 139,337	△ 83.13
20 赤佐財産区	828	1,145	△ 317	△ 27.69
計（一般会計 + 特別会計）	454,694,402	445,975,123	8,719,279	1.96
企 業 会 計	70,648,851	74,808,846	△ 4,159,995	△ 5.56
1 病院事業	20,585,840	19,952,103	633,737	3.18
2 国民宿舎事業	302,669	324,857	△ 22,188	△ 6.83
3 水道事業	17,857,479	19,328,788	△ 1,471,309	△ 7.61
4 下水道事業	31,902,863	35,203,098	△ 3,300,235	△ 9.37
総 計	525,343,253	520,783,969	4,559,284	0.88

※三大地財産区、四大地財産区、赤佐財産区については、各財産区議会において議決を経るもの。

2 平成22年度 一般会計歳入歳出予算款別構成比調

歳 入

款 別	平成22年度 当初予算額 (A)	構成比	平成21年度 当初予算額 (B)	構成比	比較増減		自主財源	依存財源
					金額 (A)-(B)	率		
	千円	%	千円	%	千円	%		
1 市 税	118,500,000	44.55	127,000,000	49.88	8,500,000	6.69		
2 地方譲与税	3,849,000	1.45	3,866,000	1.52	17,000	0.44		
3 利子割交付金	560,000	0.21	806,000	0.32	246,000	30.52		
4 配当割交付金	144,000	0.05	187,000	0.07	43,000	22.99		
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.01	18,000	0.01	18,000	100.00		
6 地方消費税交付金	7,948,000	2.99	7,763,000	3.05	185,000	2.38		
7 ゴルフ場利用税交付金	98,000	0.04	105,000	0.04	7,000	6.67		
8 自動車取得税交付金	1,504,000	0.57	1,834,000	0.72	330,000	17.99		
9 軽油引取税交付金	4,786,000	1.80	4,856,000	1.91	70,000	1.44		
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	329,000	0.12	349,000	0.14	20,000	5.73		
11 地方特例交付金	1,414,000	0.53	1,946,000	0.76	532,000	27.34		
12 地方交付税	20,000,000	7.52	17,700,000	6.95	2,300,000	12.99		
13 交通安全対策特別交付金	489,000	0.18	445,000	0.17	44,000	9.89		
14 分担金及び負担金	3,316,733	1.25	3,345,001	1.31	28,268	0.85		
15 使用料及び手数料	4,482,098	1.69	4,659,898	1.83	177,800	3.82		
16 国庫支出金	35,813,860	13.46	25,438,003	9.99	10,375,857	40.79		
17 県支出金	14,152,164	5.32	10,472,296	4.11	3,679,868	35.14		
18 財産収入	1,602,196	0.60	761,270	0.30	840,926	110.46		
19 寄 附 金	59,236	0.02	168,373	0.07	109,137	64.82		
20 繰 入 金	7,438,876	2.80	9,004,468	3.54	1,565,592	17.39		
21 繰 越 金	3,000,000	1.13	3,000,000	1.18	0	0.00		
22 諸 収 入	7,261,237	2.73	7,282,291	2.86	21,054	0.29		
23 市 債	29,216,600	10.98	23,593,400	9.27	5,623,200	23.83		
歳 入 合 計	266,000,000	100.00	254,600,000	100.00	11,400,000	4.48		
自 主 財 源	145,660,376	54.77	155,221,301	60.97	9,560,925	6.16		
依 存 財 源	120,339,624	45.23	99,378,699	39.03	20,960,925	21.09		

歳 出

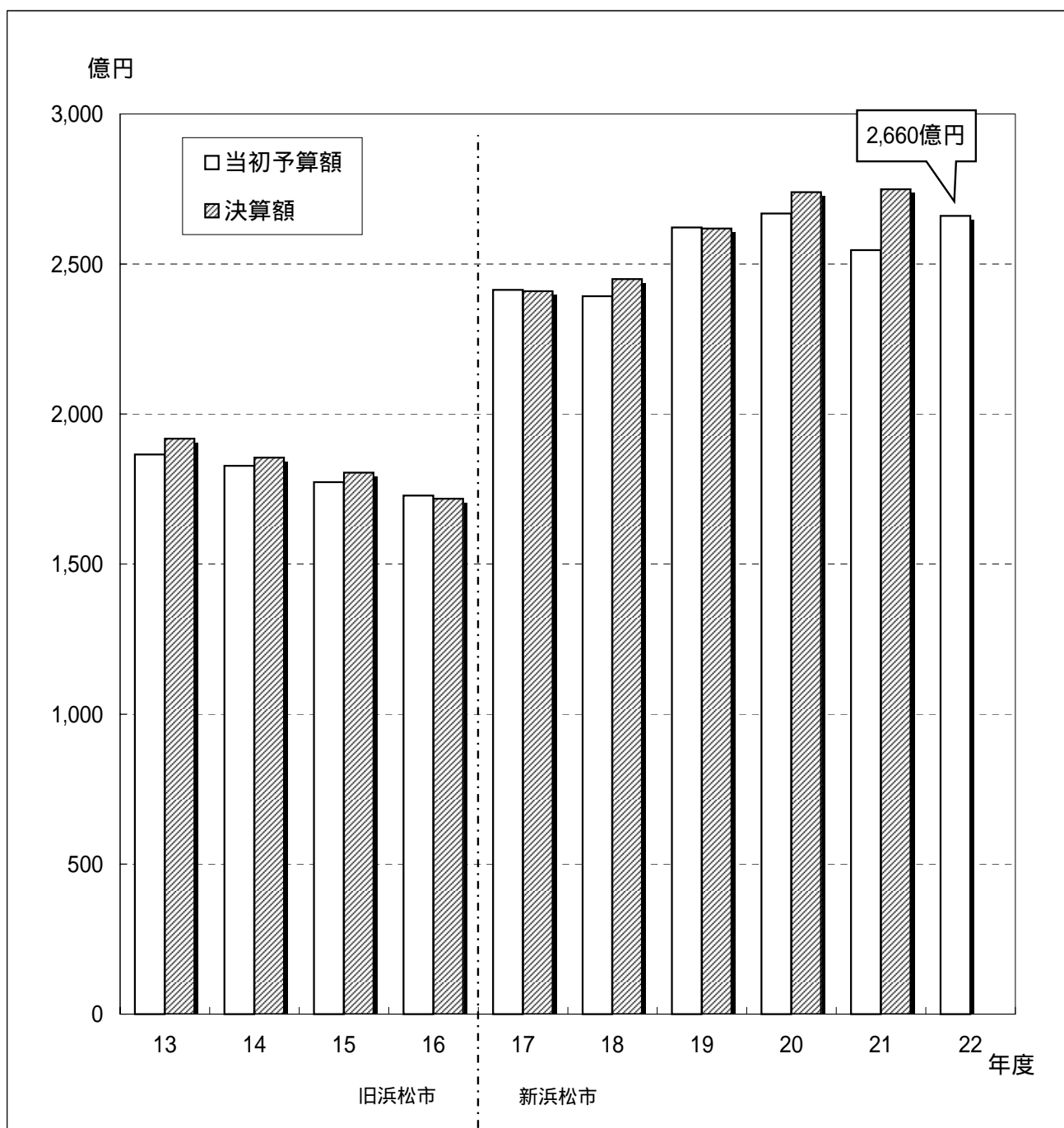
款 別	平成22年度 当初予算額 (A)	構成比	平成21年度 当初予算額 (B)	構成比	比較増減	
					金額 (A)-(B)	率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	964,546	0.36	984,334	0.39	19,788	2.01
2 総務費	35,283,665	13.26	39,836,162	15.65	4,552,497	11.43
3 民生費	80,908,589	30.42	63,064,732	24.77	17,843,857	28.29
4 衛生費	24,780,087	9.32	19,994,170	7.85	4,785,917	23.94
5 労働費	702,783	0.26	304,028	0.12	398,755	131.16
6 農林水産業費	6,202,638	2.33	6,331,493	2.49	128,855	2.04
7 商工費	8,221,096	3.09	4,953,758	1.95	3,267,338	65.96
8 土木費	40,938,634	15.39	47,672,492	18.72	6,733,858	14.13
9 消防費	9,682,288	3.64	11,060,992	4.34	1,378,704	12.46
10 教育費	18,310,674	6.88	20,446,839	8.03	2,136,165	10.45
11 災害復旧費	900,000	0.34	900,000	0.35	0	0.00
12 公債費	36,648,000	13.78	36,490,000	14.33	158,000	0.43
13 諸支出金	2,357,000	0.89	2,461,000	0.97	104,000	4.23
14 予備費	100,000	0.04	100,000	0.04	0	0.00
歳出合計	266,000,000	100.00	254,600,000	100.00	11,400,000	4.48

3 平成22年度 一般会計予算分析調

性 質 別	平成22年度 当初予算額 (A)	構成比	平成21年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較 増 減	
					金額 (A)-(B)	率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人 件 費	48,177,830	18.11	48,289,123	18.97	111,293	0.23
2 扶 助 費	51,146,957	19.23	37,264,942	14.64	13,882,015	37.25
3 公 債 費	36,609,986	13.77	36,452,204	14.32	157,782	0.43
4 物 件 費	35,856,717	13.48	35,090,549	13.78	766,168	2.18
5 維持補修費	4,312,131	1.62	4,776,236	1.87	464,105	9.72
6 補助費等	17,270,224	6.49	20,024,402	7.86	2,754,178	13.75
7 積 立 金	410,388	0.15	532,457	0.21	122,069	22.93
8 投資 及び 出資金	-	-	-	-	-	-
9 貸 付 金	3,273,840	1.23	2,773,600	1.09	500,240	18.04
10 繰 出 金	13,869,493	5.21	13,563,267	5.33	306,226	2.26
11 投資的経費	45,501,203	17.11	46,433,394	18.24	932,191	2.01
(1) 補助事業	21,193,463	7.97	21,471,206	8.43	277,743	1.29
(2) 単独事業	21,421,740	8.05	20,762,188	8.16	659,552	3.18
(3) 国直轄事業	1,986,000	0.75	3,300,000	1.30	1,314,000	39.82
(4) 災害復旧費	900,000	0.34	900,000	0.35	0	0.00
12 公営企業会計支出金	9,571,231	3.60	9,399,826	3.69	171,405	1.82
(1) 出資金・貸付金	644,707	0.24	458,830	0.18	185,877	40.51
(2) 負担金・補助金	8,926,524	3.36	8,940,996	3.51	14,472	0.16
計	266,000,000	100.00	254,600,000	100.00	11,400,000	4.48

4 資 料

(1) - 1 当初予算規模(一般会計)



(単位: 億円、%)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
当初予算額	1,865	1,827	1,773	1,728	2,414	2,393	2,622	2,668	2,546	2,660
増 減	15	38	54	45	686	21	229	46	122	114
伸び率	0.81	2.04	2.96	2.54	39.70	0.87	9.57	1.75	4.57	4.48
決算額	1,918	1,855	1,805	1,718	2,409	2,450	2,618	2,739	2,749	-
新旧区分	旧浜松市				新浜松市					

平成16年度当初予算額及び決算額は、減税補てん債借換え分119億3,970万円を除く。

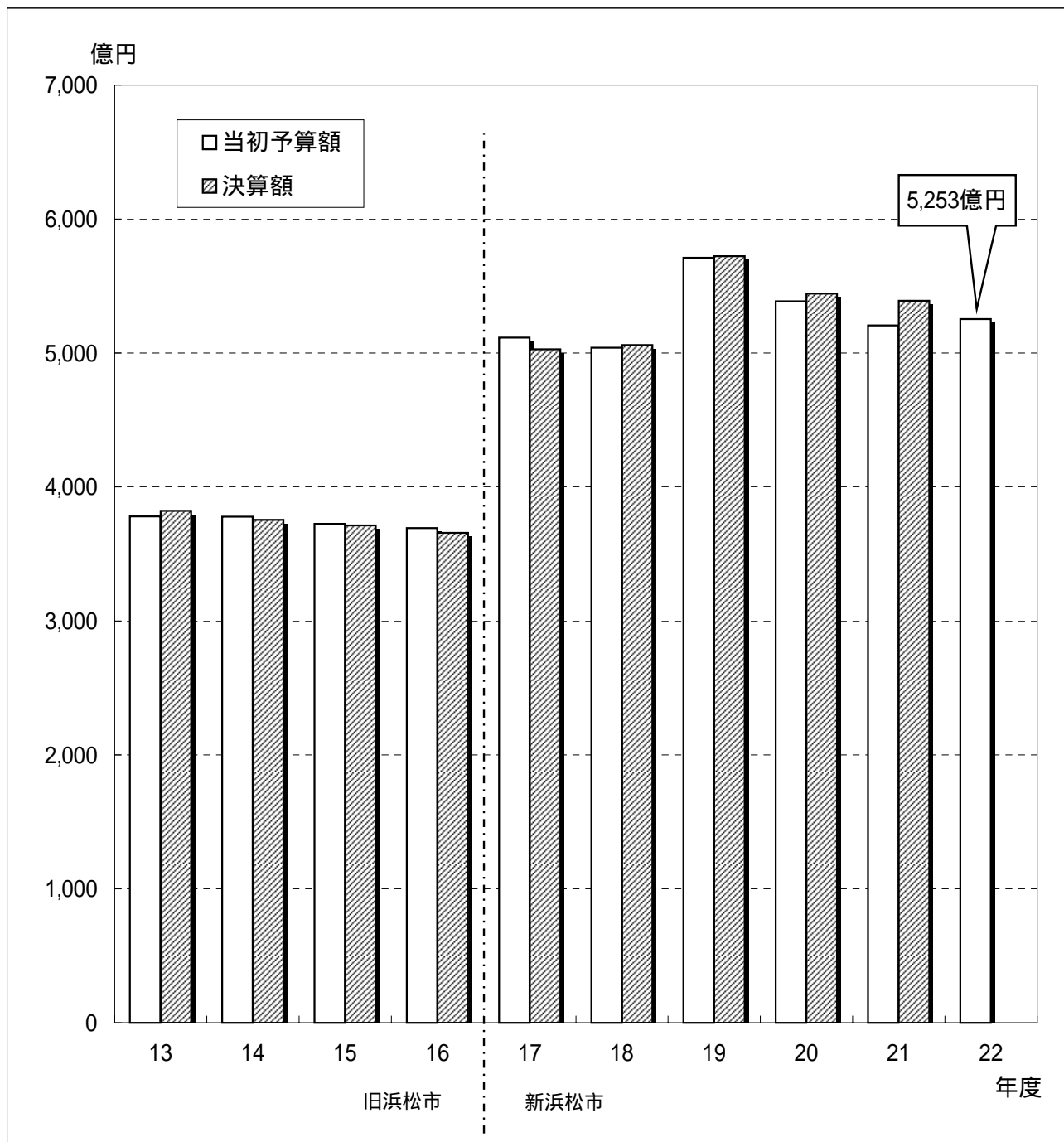
平成17年度当初予算額は、合併12市町村の合計額(ただし、市町村間相互にやりとりする重複分を除く)。

平成19年度は、政令指定都市移行による約243億円の増額影響があり。

決算額のうち、平成17年度は合併市町村の打ち切り決算を含む額、平成21年度は2月補正後の予算額。

(1) - 2 当初予算規模 (全会計合計額)

全会計=一般会計+特別会計+公営企業会計(病院事業、国民宿舎事業、水道事業、下水道事業)



(単位: 億円、%)

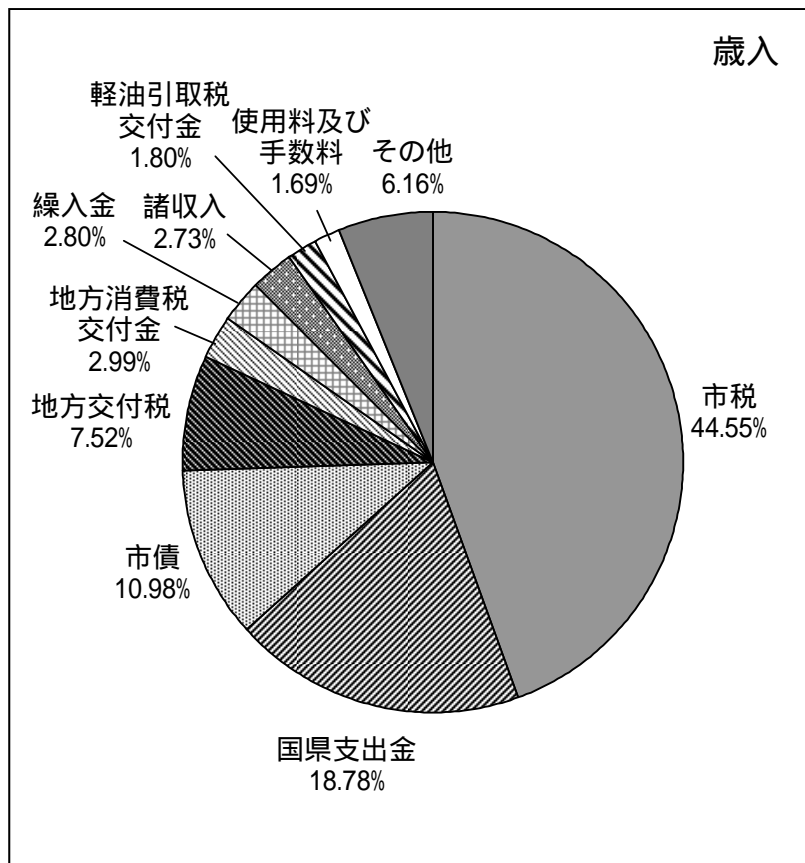
区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
当初予算額	3,781	3,778	3,725	3,693	5,115	5,040	5,711	5,386	5,208	5,253
増減	1	3	53	32	1,422	75	671	325	178	45
伸び率	0.01	0.07	1.39	0.84	38.48	1.47	13.31	5.69	3.31	0.88
決算額	3,821	3,754	3,712	3,658	5,028	5,059	5,722	5,443	5,390	-
新旧区分	旧浜松市				新浜松市					

平成16年度当初予算額及び決算額は、減税補てん債借換え分119億3,970万円を除く。

平成17年度当初予算額は、合併12市町村の合計額(ただし、市町村間相互にやりとりする重複分を除く)。

決算額のうち、平成17年度は合併市町村の打ち切り決算を含む額、平成21年度は2月補正後の予算額。

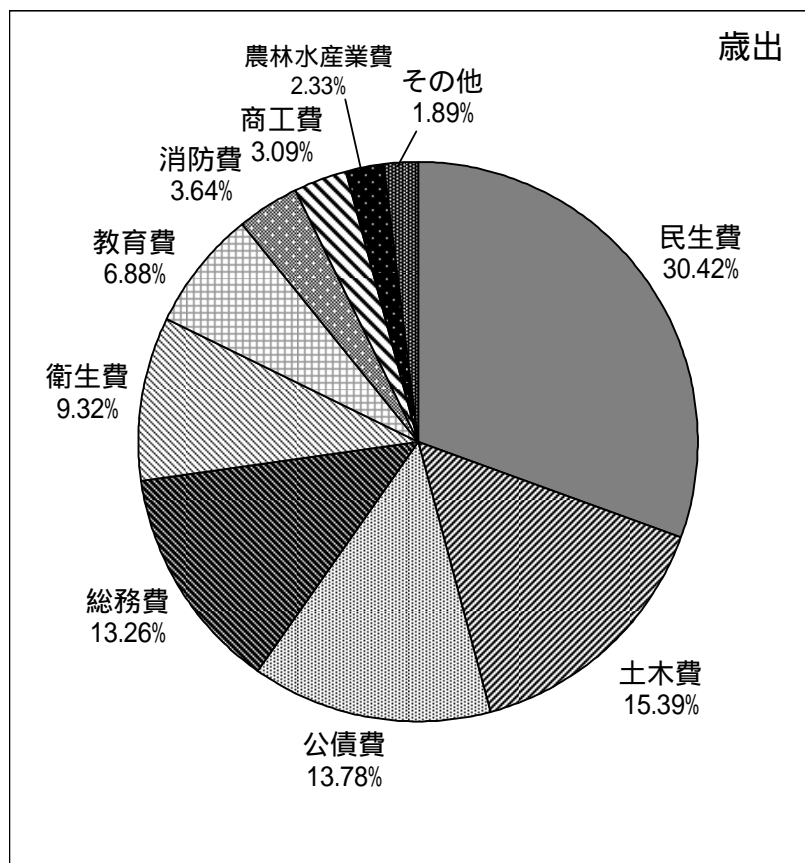
(2) 平成22年度一般会計当初予算 款別百分比



歳入 (千円)

款	平22当初予算
市税	118,500,000
国県支出金	49,966,024
市債	29,216,600
地方交付税	20,000,000
地方消費税交付金	7,948,000
繰入金	7,438,876
諸収入	7,261,237
軽油引取税交付金	4,786,000
使用料及び手数料	4,482,098
その他	16,401,165
合計	266,000,000

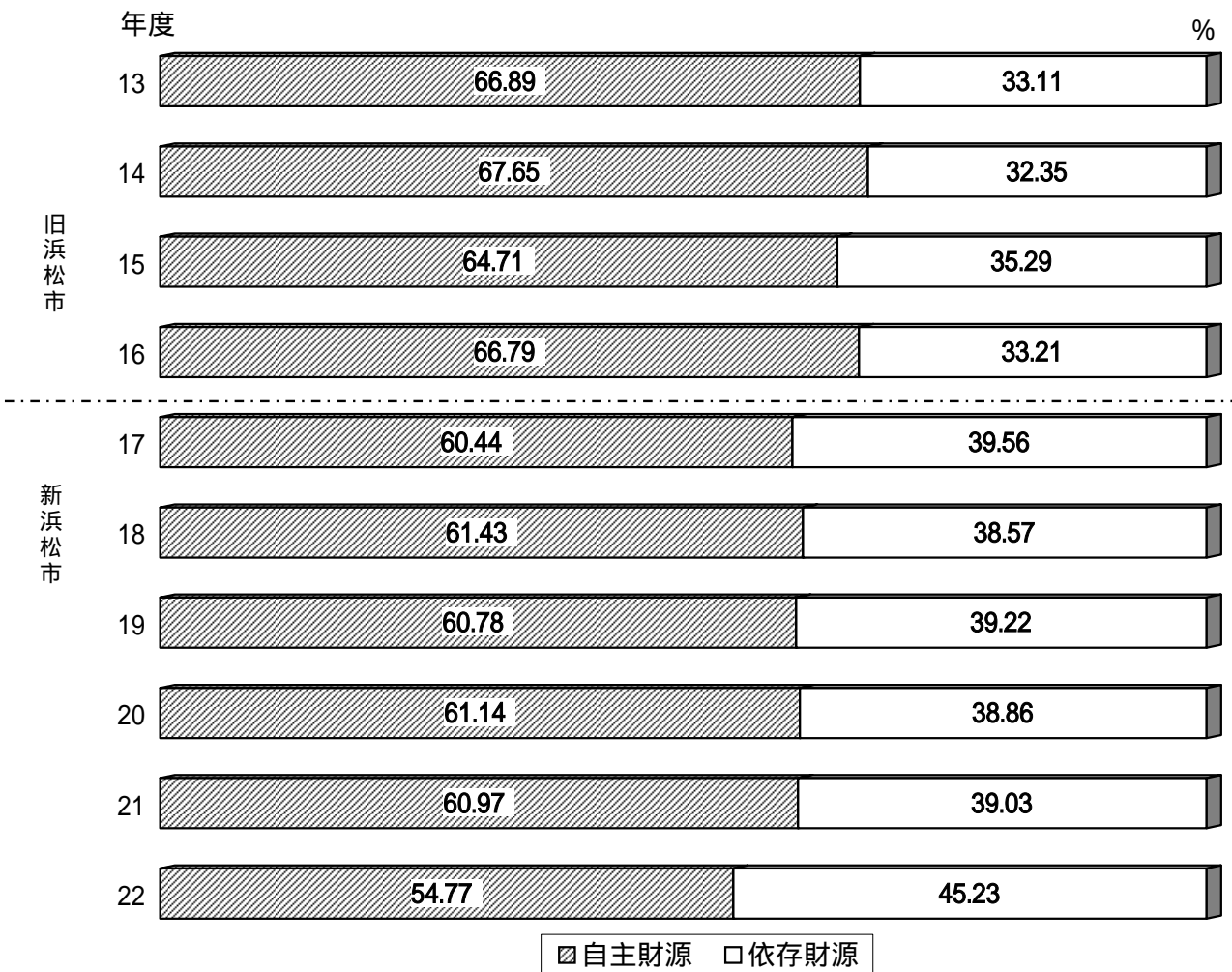
上記のうち、自主財源
 145,660,376 千円 54.77%
 (平成21年度 60.97%)



歳出 (千円)

款	平22当初予算
民生費	80,908,589
土木費	40,938,634
公債費	36,648,000
総務費	35,283,665
衛生費	24,780,087
教育費	18,310,674
消防費	9,682,288
商工費	8,221,096
農林水産業費	6,202,638
その他	5,024,329
合計	266,000,000

(3) 自主財源比率の推移



(自主財源と依存財源)

自主財源は、地方公共団体が自らの手で徴収又は収納できる財源であり、平成22年度は約1,457億円、54.77%である。不況の影響で、個人市民税を中心に市税収入が85億円減少するなど、平成21年度に比べ96億円減少している。

依存財源は、国・県により定められた額を、交付されたり割り当てられたりする財源で、平成22年度は1,203億円、45.23%であり、平成21年度に比べ210億円増加している。

市税収入の減など自主財源が大きく減少する中、子ども手当にかかる国庫支出金の増加や市債発行の増加により、自主財源比率は前年度対比で6.20ポイントの減となっている。

(自主財源)

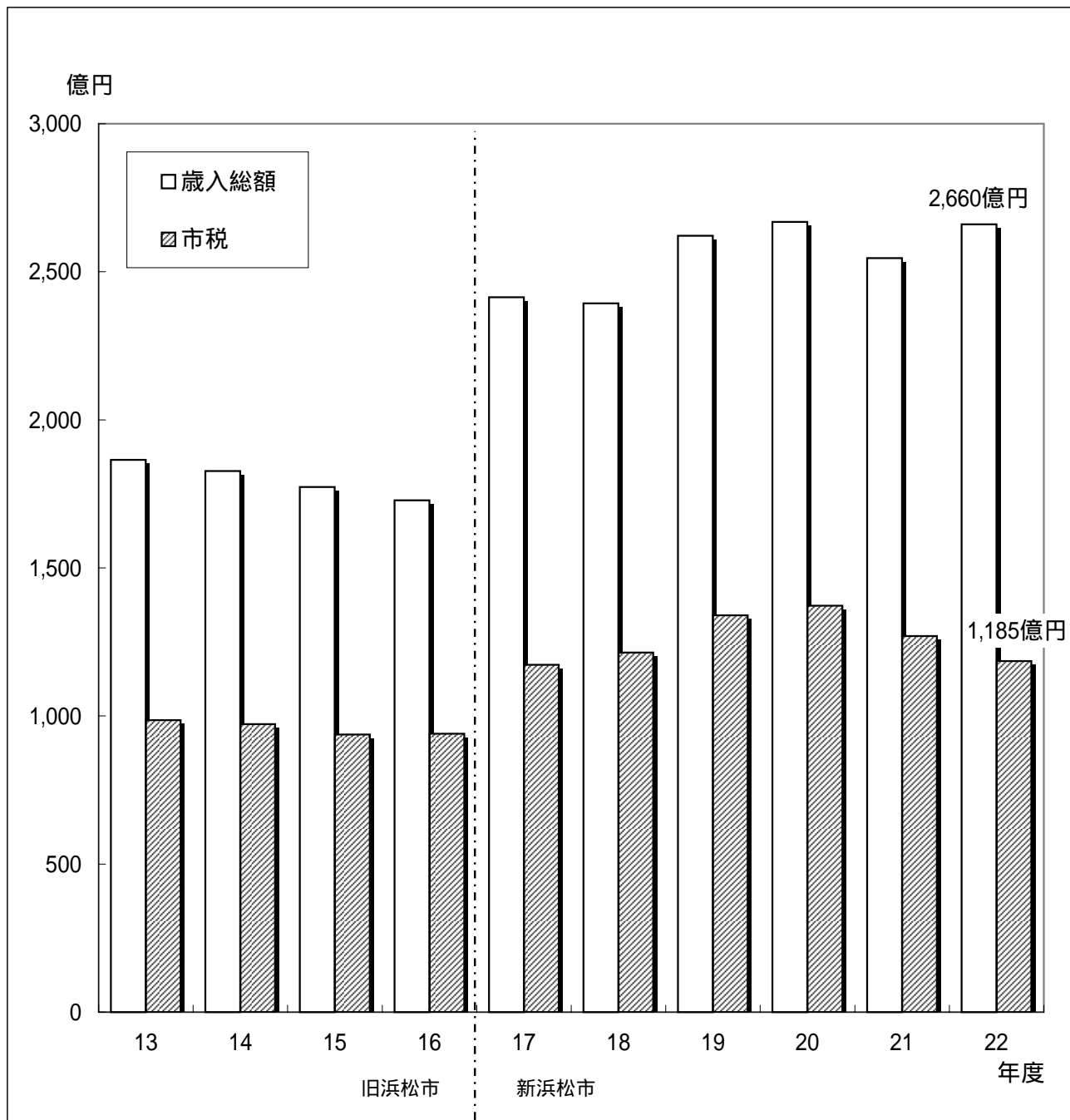
- 1 市税
- 2 分担金・負担金
- 3 使用料・手数料
- 4 財産収入
- 5 寄附金
- 6 繰入金
- 7 繰越金
- 8 諸収入

(依存財源)

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 地方譲与税 2 利子割交付金 3 配当割交付金 4 株式等譲渡所得割交付金 5 地方消費税交付金 6 ゴルフ場利用税交付金 7 自動車取得税交付金 8 軽油引取税交付金 | <ol style="list-style-type: none"> 9 国有提供施設等所在市町村助成交付金 10 地方特例交付金 11 地方交付税 12 交通安全対策特別交付金 13 国庫支出金 14 県支出金 15 市債 |
|---|---|

平成16年度は、減税補てん債借換え分119億3,970万円を除く。

(4) 歳入総額に占める市税収入の推移



(単位: 億円、%)

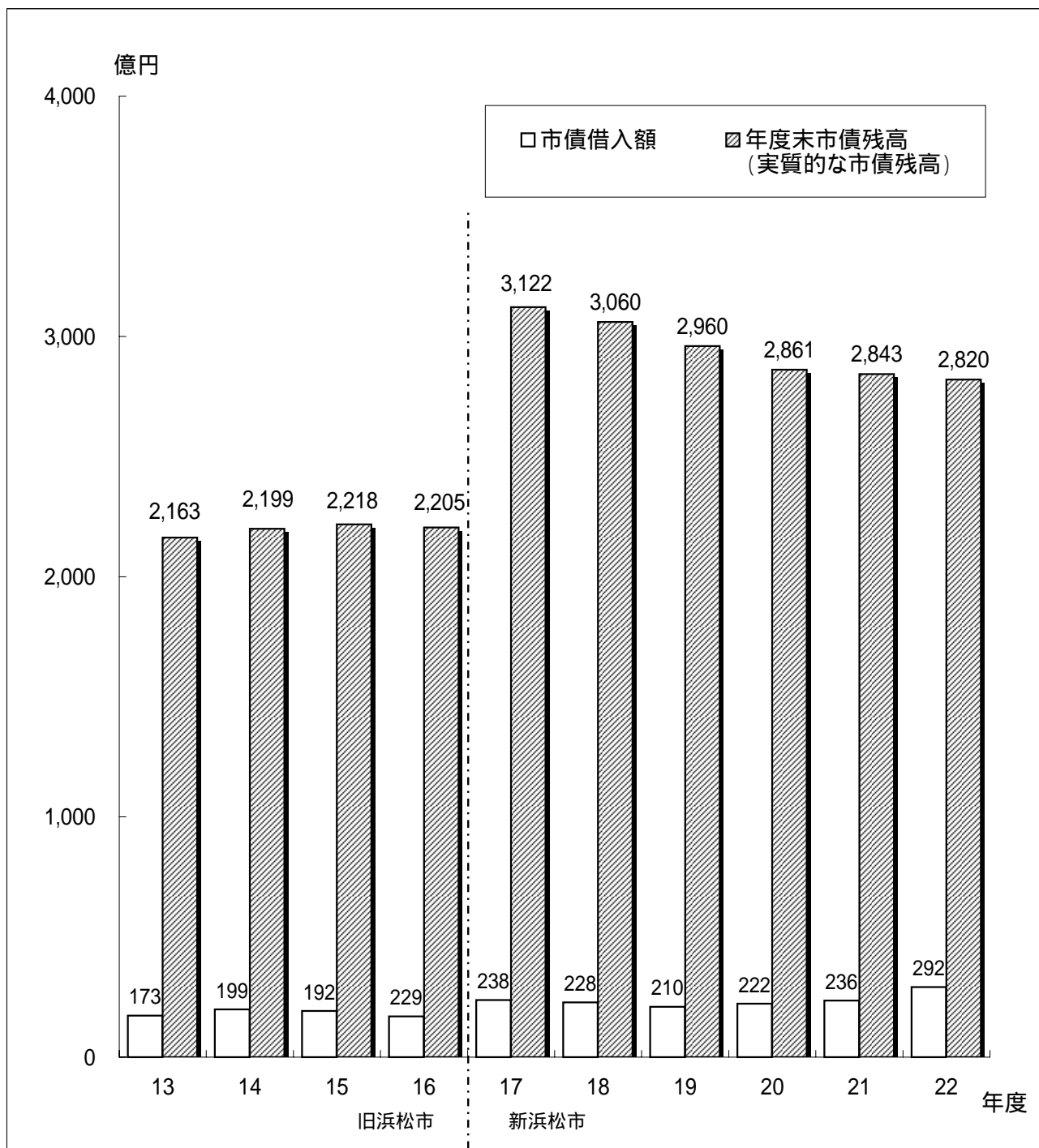
区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入総額	1,865	1,827	1,773	1,728	2,414	2,393	2,622	2,668	2,546	2,660
市税	986	972	937	940	1,173	1,214	1,340	1,372	1,270	1,185
構成比	52.87	53.20	52.85	54.40	48.59	50.73	51.11	51.42	49.88	44.55
新旧区分	旧浜松市				新浜松市					

平成22年度歳入総額に対する市税収入の割合は44.55%と、平成21年度の49.88%と比べ5.33ポイント減少し、45%を割り込んだ。

平成22年度の市税収入は1,185億円と、不況の影響で個人市民税を中心に大幅な減少となり、平成21年度に比べ85億円、6.69%の減となっている。

平成16年度は、減税補てん債借換え分119億3,970万円を除く。

(5) 市債借入額、市債残高の推移



(単位:億円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市債借入額	173	199	192	170	238	228	210	222	236	292
年度末市債残高	2,163	2,199	2,218	2,205	3,122	3,060	2,960	2,867	2,860	2,850
年度末市債残高 (実質的な市債残高)	2,163	2,199	2,218	2,205	3,122	3,057	2,960	2,861	2,843	2,820

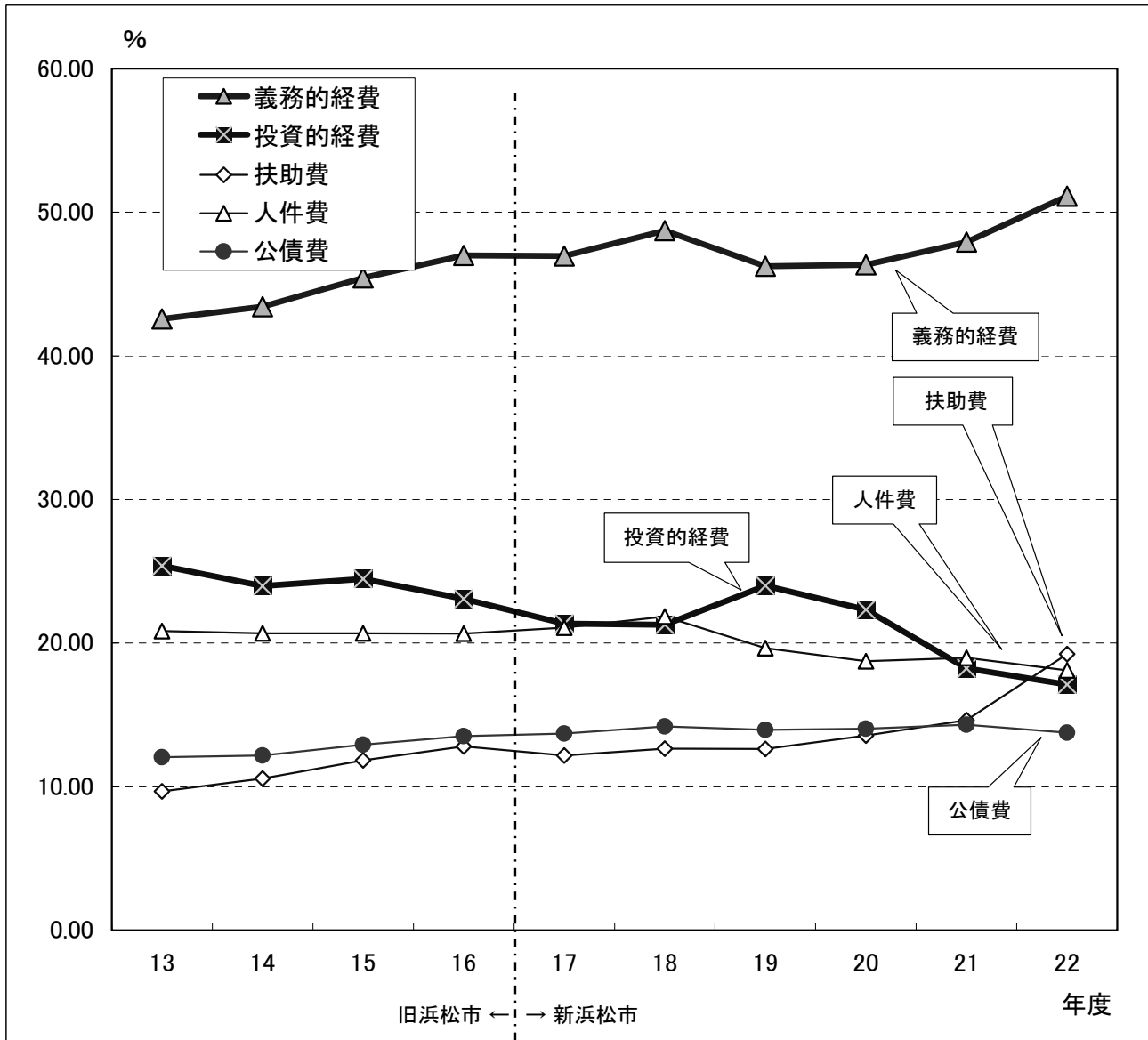
実質的な市債残高とは、満期時に一括して償還する市債の償還準備のために毎年度行う減債基金への積立額を償還したものとみなした残高。

平成13～20年度は決算額

平成21年度は2月補正後の見込額

平成16年度は、減税補てん債借換え分119億3,970万円を除く。

(6) 義務的経費と投資的経費の当初予算構成比



(単位:億円)

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
義務的経費	人件費	388.7	377.7	366.6	356.8	508.6	523.1	515.0	499.6	482.9	481.8
	扶助費	180.3	193.1	209.8	221.1	294.0	303.1	331.1	362.1	372.6	511.5
	公債費	225.0	222.3	229.0	353.1	331.0	339.5	365.9	374.4	364.5	366.1
	小計	794.0	793.1	805.4	931.0	1,133.6	1,165.7	1,212.0	1,236.1	1,220.0	1,359.4
投資的経費	473.3	438.0	433.8	398.6	515.5	509.0	629.2	595.9	464.3	455.0	
新旧区分	旧浜松市				新浜松市						

(単位:%)

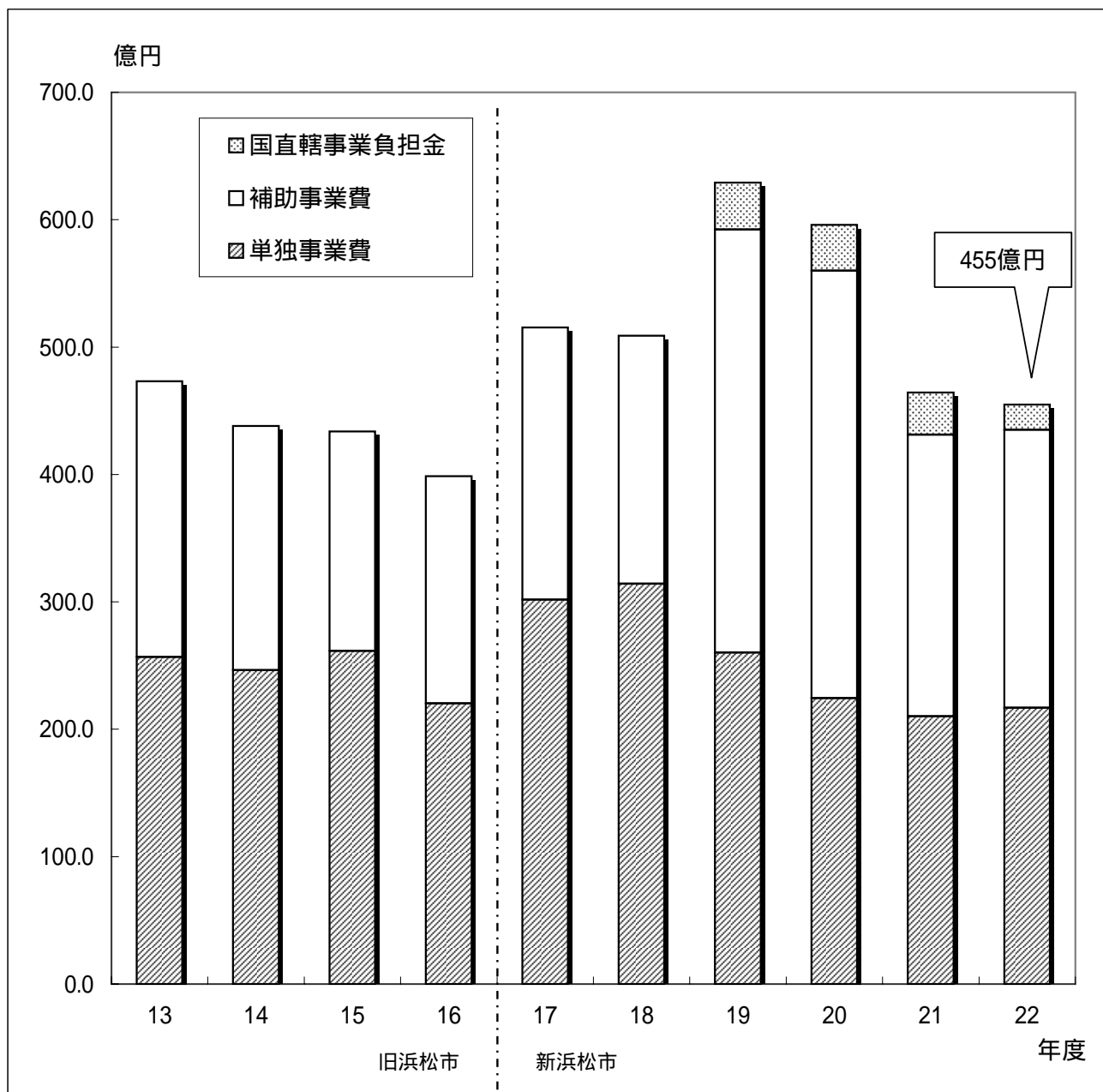
義務的経費の構成比	人件費	20.84	20.68	20.68	20.66	21.07	21.86	19.64	18.73	18.97	18.11
	扶助費	9.67	10.57	11.83	12.80	12.18	12.66	12.63	13.57	14.64	19.23
	公債費	12.06	12.17	12.92	13.53	13.71	14.19	13.96	14.04	14.32	13.77
	小計	42.57	43.42	45.43	46.99	46.96	48.71	46.23	46.34	47.93	51.11
投資的経費の構成比	25.38	23.97	24.47	23.08	21.35	21.27	23.99	22.33	18.24	17.11	

義務的経費は、その支出が義務づけられ硬直性が高い経費で、人件費・扶助費・公債費のことをいう。歳出の構成において、この義務的経費を含む経常的経費の割合が低いほど、財政構造の弾力性が確保されることとなる。

平成22年度の義務的経費の割合は、47.93%から51.11%へ3.18ポイント増加している。義務的経費の額では、扶助費の増が顕著で、21年度に比べ139億円、37.28%の増となっている。

※平成16年度は、減税補てん債借換え分119億3,970万円を除く。

(7) 投資的経費の推移



(単位:億円)

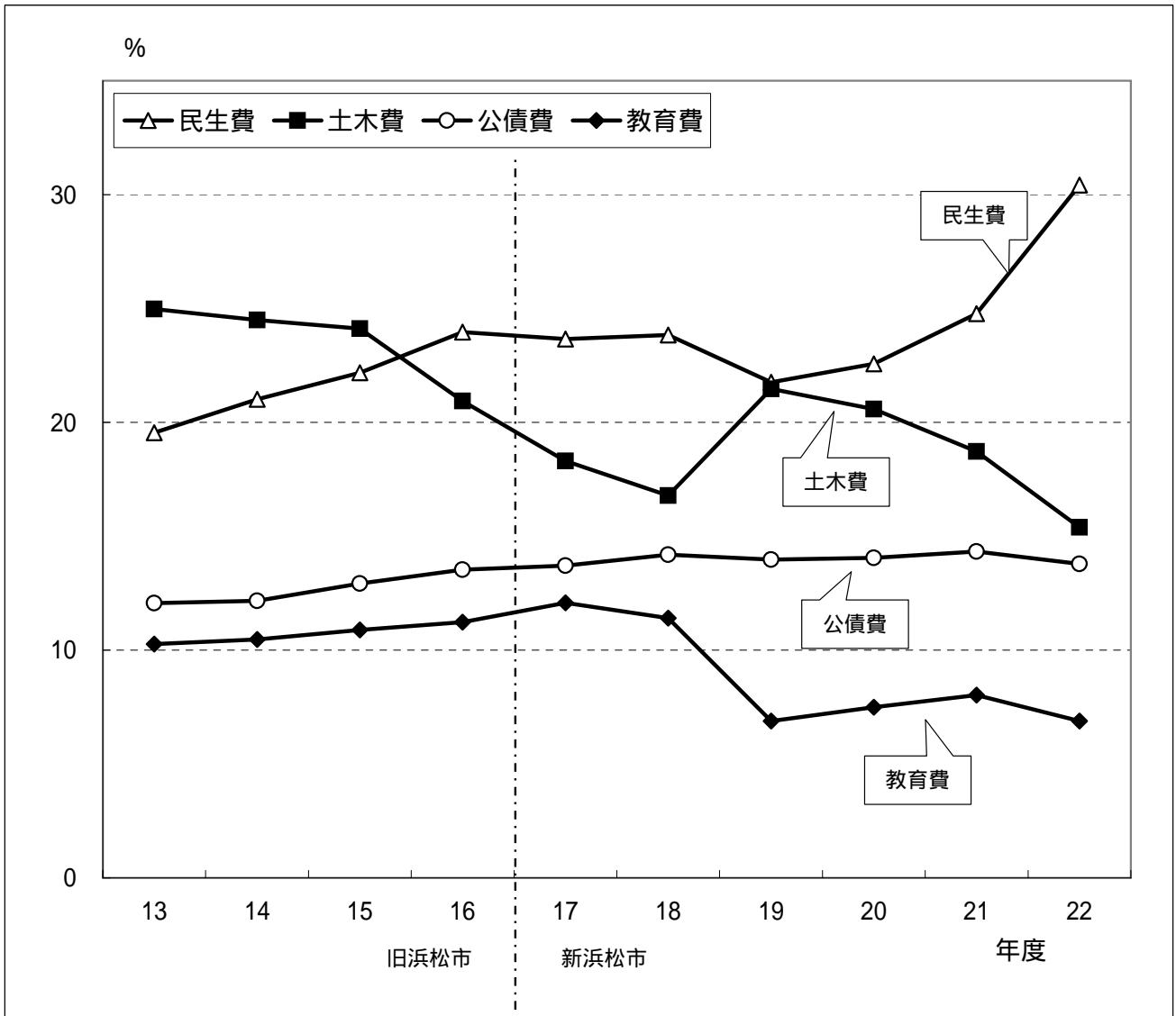
区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
投資的経費	473.3	438.0	433.8	398.6	515.5	509.0	629.2	595.9	464.3	455.0
補助事業費	216.5	191.6	172.4	178.2	213.7	194.8	332.0	335.7	221.1	218.3
単独事業費	256.8	246.4	261.4	220.4	301.8	314.2	260.2	224.4	210.2	216.8
国直轄事業							37.0	35.8	33.0	19.9
一般会計歳出額	1,865.0	1,827.0	1,773.0	1,727.6	2,414.0	2,393.0	2,622.0	2,668.0	2,546.0	2,660.0
新旧区分	旧浜松市				新浜松市					

(単位:%)

投資的経費の構成比	25.38	23.97	24.48	23.08	21.35	21.27	23.99	22.33	18.24	17.11
補助事業費	11.61	10.49	9.72	10.31	8.85	8.14	12.66	12.58	8.68	8.21
単独事業費	13.77	13.48	14.76	12.77	12.50	13.13	9.92	8.41	8.26	8.15
国直轄事業							1.41	1.34	1.30	0.75

平成16年度は、減税補てん債借換え分119億3,970万円を除く。

(8) 款別構成比(歳出)の推移

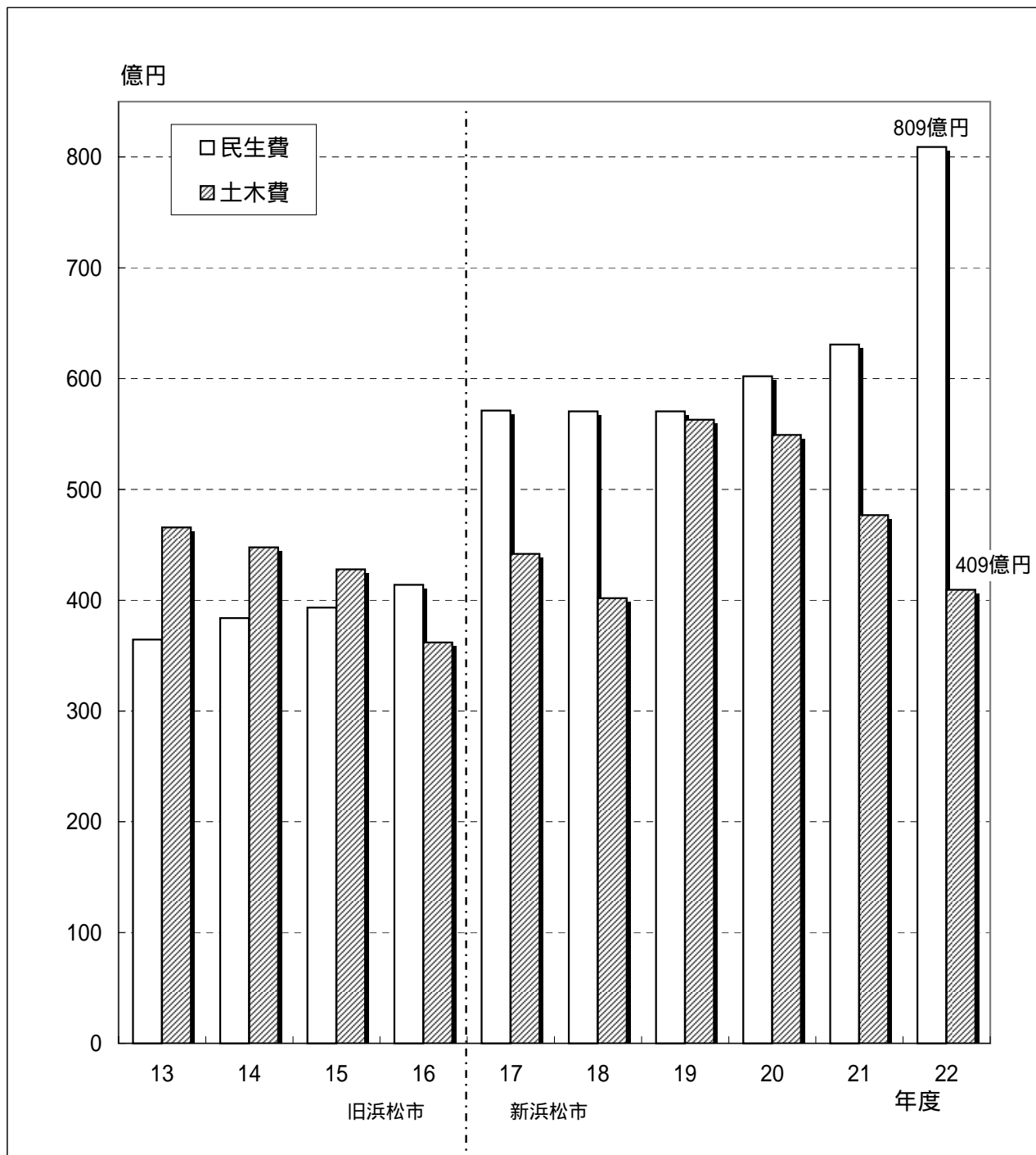


(単位: %)

款	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
議会費	0.51	0.52	0.50	0.51	0.63	0.48	0.39	0.37	0.39	0.36
総務費	9.25	9.31	9.97	10.32	10.05	11.59	13.77	13.59	15.65	13.26
民生費	19.54	21.01	22.18	23.96	23.66	23.84	21.76	22.57	24.77	30.42
衛生費	9.36	8.36	8.47	9.30	10.64	10.11	11.62	9.96	7.85	9.32
労働費	0.31	0.30	0.29	0.27	0.22	0.16	0.14	0.12	0.12	0.26
農林水産業費	2.54	2.51	2.58	2.46	3.71	3.69	2.85	2.66	2.49	2.33
商工費	4.50	4.28	1.52	1.03	1.39	2.14	1.80	3.04	1.95	3.09
土木費	24.97	24.50	24.12	20.94	18.30	16.79	21.47	20.58	18.72	15.39
消防費	4.18	4.10	4.14	4.26	4.30	4.31	3.98	4.25	4.34	3.64
教育費	10.26	10.47	10.89	11.23	12.07	11.41	6.88	7.49	8.03	6.88
公債費	12.06	12.17	12.92	13.53	13.71	14.19	13.97	14.05	14.33	13.78
その他	2.52	2.47	2.42	2.19	1.32	1.29	1.37	1.32	1.36	1.27
計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
新旧区分	旧浜松市				新浜松市					

平成16年度は、減税補てん債借換え分119億3,970万円を除く。

(9) 民生費と土木費の推移



当初予算額と伸び率の推移

(単位: 億円, %)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
民生費	予算額	364	384	393	414	571	570	570	602	631	809
	構成比	19.5	21.0	22.2	24.0	23.7	23.8	21.8	22.6	24.8	30.4
土木費	予算額	466	448	428	362	442	402	563	549	477	409
	構成比	25.0	24.5	24.1	20.9	18.3	16.8	21.5	20.6	18.7	15.4
新旧区分	旧浜松市				新浜松市						

民生費は、子ども手当支給事業、生活保護扶助事業により、178億円の増となっている。

土木費は、事業の選択と集中及び国の大型公共事業見直しなどに伴い168億円の減となっている。